

公民的分野研究発表

民主主義の担い手に必要な資質・能力を育む社会科の探求

～社会的な見方・考え方を働かせる「問い」を通して～

熊本市立清水中学校 教諭 山下 大輝

1 はじめに

近年、気候変動や海洋プラスチックごみ、食糧危機などの地球規模の問題が深刻化したことで、SDGs（持続可能な開発目標）が示されるなど、全世界共通の課題としてその解決を目指すことが急務とされている。しかし、大量生産・大量消費の生活に対する私たちの問題意識は低く、危機感もそれほど高くないというのが現状である。ゆえに、自らの消費によって大量生産・大量消費型の社会を生み出し、地域、人や社会、環境に様々な問題が起きていることを生徒に認識させるとともに、その解決の在り方を多面的・多角的に検討させる必要があると考えた。

2 研究主題との関連

熊本県中学校教育研究会社会科部会では、研究主題に「民主主義の担い手に必要な資質・能力を育む社会科の探求」を掲げ、社会的な見方・考え方を働かせる「問い」に注目して研究を進めている。また、本研究で扱う内容は、学習指導要領において「B 私たちと経済」の「(1) 市場の働きと経済」と「(2) 国民の生活と政府の役割」にあたる。特に(2)では、自立した消費者になるとともに、消費生活に関する行動が現在及び将来の世代にわたって内外の社会情勢及び地球環境に及ぼすことを自覚して、公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画することを主なねらいとしている。

そこで、本研究では、自らの消費が大量生産・大量消費型の社会を生み、地域、人や社会、環境に様々な問題が起きていることに気づかせ、その解決の在り方を多面的・多角的に検討させる授業づくりを行った。具体的には、一人一人の消費の実態から生じる問いと関連させながら、よりよい社会の在り方について追究させ、持続可能な社会の形成に参画する態度の育成を目指した。そのことが、「民主主義の担い手に必要な資質・能力」の育成につながると考えた。

3 研究の仮説

サーキュラーエコノミー型の社会の実現と3つの経済主体との関係性を題材として、一人の主権者としてその社会の実現のためにどのように関わっていくべきなのか、生徒の問いを引き出しながら追究していけば、消費による問題を解決し、よりよい社会を形成しようとする生徒を育てることができるだろう。

サーキュラーエコノミーとは循環型経済のことで、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄を前提としたリニア（直線）型の経済システムに代わる経済のしくみである。サーキュラーエコノミーは、欧州連合（EU）を筆頭に欧州各国・各都市で独自の取り組みが始まり、持続可能な社会の実現に向けた経済システムとして注目されているものである。日本でのサーキュラーエコノミーの導入について、3つの経済主体との関係性を多面的・多角的に考察させれば、様々な社会問題の解決に関わり、よりよい社会の形成に寄与させることにつながるであろう。また、日本や世界の問題を自分の問題として捉え、様々な社会問題の解決に向けて自ら考えて判断し、行動していく主権者の育成、つまり民主主義の担い手の育成が可能であると考えた。

4 研究の視点

熊本県中学校教育研究会社会科部会における研究の視点（目標・内容・方法）の3つに即して、本研究の視点を示したものが、図1である。

（1）目標：何ができるようになるか

本研究の目標は、現在の消費社会で起きている地域や人・社会、環境の問題を解決し、持続可能な社会の形成に参画させることである。一人の主権者として、消費によって起こる社会の問題を解決し、よりよい社会の形成に向け、社会問題の解決に向かう態度及び公正に判断する力を身に付けさせたい。

（2）方法：どのように学ぶか

本研究の目標を達成するために、単元を貫く課題を「私たちは、どのような消費社会をつくっていくべきなのか」と設定した。一人の主権者として自分の消費を見直して社会と関わることを把握し、消費による社会問題を自分の問題として捉えられるように単元を構成した。具体的には、生徒の実態から生じる問いを活かす学習の工夫を行う。消費者の一人である生徒の実態や予想から学習を展開していくことで、生徒が自分事として単元全体を見通すため、「問い」を生みやすくなる。この問いをもとに追究させることで、生徒は、自分自身と社会で起こる問題の関連に気づきながら、社会的な見方・考え方を働かせて学習を進めていくことができる。

（3）内容：何を学ぶか

本研究の目標と方法を達成できる教材が、欧州で導入が進む「サーキュラーエコノミー」であると考え。本研究では、サーキュラーエコノミー型の社会の実現と3つの経済主体である「家計」・「企業」・「政府」の関係性について学習させる。最終時の学習課題を「日本でサーキュラーエコノミー型の社会を実現させるために、家計・企業・政府のどこが最も努力すべきか。」と設定し、生徒の問いや意見を活用しながら議論させる。このように、サーキュラーエコノミー型の社会の実現と3つの経済主体の関係性を学習することで、様々な社会的な見方・考え方を働かせながら、持続可能な社会の形成に主体的に参画しようとする態度の育成が可能になると考えた。

以上の3つの視点から、単元終了時に期待する生徒の姿を、「サーキュラーエコノミー型の社会を実現していくためには、私たち一人一人がエシカル消費を行っていくことで、様々な社会問題の解決に関わり、企業や政府を動かしていく原動力となることが大事であると考えられる生徒」とした。

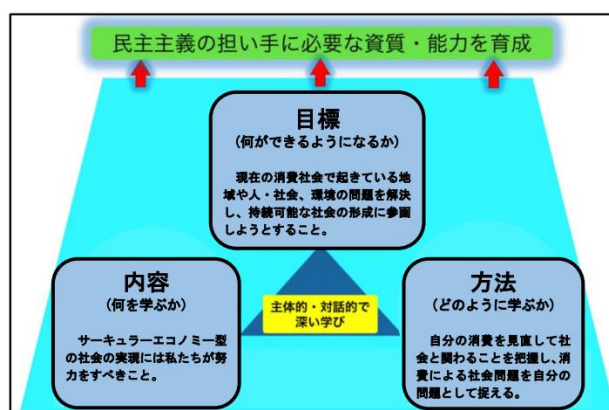


図1 研究の視点のイメージ図

5 研究の実際

（1）目標—単元設計の工夫—

本研究の目標は、現在の消費社会で起きている地域や人・社会、環境の問題を解決し、持続可能な社会の形成に参画させることである。そのため、消費者の一人としてつくるべき社会の在り方を多面的・多角的に追究させる必要がある。しかし、つくるべき社会の在り方を議論させるためには、既存の社会の在り方に問題があり、その解決の必要があることを理解させなければならない。したがって、図2の3つの段階に分けた単元設計を行った。

目標：現在の消費社会で起きている地域や人・社会、環境の問題を解決し、持続可能な社会の形成に参画させる。

＜単元の学習段階＞

次	段階	概要	主な学習内容
1次	課題把握	安いものを求めるという私たちの消費行動の結果、価格をなるべく抑えようと流通の合理化が図られているという現在の消費社会のしくみを把握する。	家計の収入と支出 財やサービスの購入 流通の合理化
2次	課題追究	私たちの消費行動の結果、地域や人・社会、環境に様々な社会問題が生じていることを追究させる。	地元商店街の衰退などの地域の問題、児童労働などの人・社会の問題、食品ロスなどの環境の問題
3次	課題解決	様々な社会問題の解決策を考察させ、今後の持続可能な社会の在り方について議論させる。	エシカル消費 サーキュラーエコノミー

図2 単元設計の工夫

第1次は課題を把握させる段階である。家計が安さを求める消費行動の結果、企業は価格を抑えようと流通の合理化を図っているという、現在の消費社会のしくみを把握させる。第2次は課題を追究させる段階である。第1次で把握した消費社会の在り方が、地元商店街の衰退などの地域の問題、児童労働などの人・社会の問題、ごみ問題や食品ロスなどの環境の問題など、多様な社会問題につながっていることを追究させた。第3次は課題を解決させる段階である。第2次で追究させた様々な社会問題の解決策を考察させるために、エシカル消費やサーキュラーエコノミーを取り上げ、今後の持続可能な社会の在り方について議論させた。

このように、消費社会のしくみを把握、問題を追究、問題を解決する3段階の単元設計を行うことで、消費者としてつくるべき社会の在り方を、生徒に多面的・多角的な考察をさせることができた。その結果、現在の消費社会における地域や人・社会、環境の問題を解決し、持続可能な社会の形成に参画しようとする態度の育成につながると考えた。

(2) 方法—生徒の実態や問いを活かす学習—

本研究では、一人の主権者として消費による社会問題を自分の問題として捉えるために、生徒の実態と問いを活かす学習の工夫を行った(図3)。

次	時	教師の発問	生徒の実態や予想	生徒の問い	発問や問いの答え
第1次	1	消費の基準の優先度はどうなっているのか？	価格や値段を第一優先で商品を購入する。	私たちは安いものを求めるのはなぜか？	限りある収入の中から支出するから。
	1	商品を作る企業は、消費者のニーズにどのように応えているのか？	企業が様々な工夫をしているのではないか。	どんな工夫をして価格を安くしているのだろうか？	流通の合理化や自社ブランドの商品開発などの工夫をしている。
第2次	1	消費者が不利益を受ける消費者問題をどのように解決すればよいのか？	法律や制度をつくってルールをつくっているのではないか。	消費者の問題に対して、どんな法律や制度を定めているのか？	製造物責任法や消費者基本法、クーリングオフ制度を定めている。
	3	私たちの消費行動でどんな問題が起きているのか？	地球温暖化や食品ロスが関わっているのではないか。	地域や人・社会、環境の面で他にどんな問題が起きているのか？	プラスチックごみや動物福祉、児童労働などの地域や人・社会、環境の問題が起きている。
第3次	1	様々な社会問題を解決するためには、どうすればよいのか？	SDGsを達成できるようにする。消費の仕方を変える。	SDGs達成のための消費とは？環境に優しい消費の仕方は？	エシカル消費を行う。欧州ではサーキュラーエコノミーの導入が進んでいる。
	1	日本でサーキュラーエコノミーを実現するには、家計・企業・政府のうち最もどこが努力すべきか？	家計が動くためには、政府や企業がまずは努力すべき。	(企業へ)家計が買わない物を作って意味があるか？(政府へ)どうやって国民に関心を持たせるか？	一人一人がエシカル消費を通して様々な消費をめぐる問題の解決に関わり、企業や政府を動かしていく必要がある。

図3 各学習段階における生徒の実態と問いを活かす学習の工夫

第1次は消費社会のしくみを把握させる段階である。第1時では、自らの消費の在り方について実態を把握させるために、消費の際に何を優先するのかを問うダイヤモンドランキングを行った(図4)。^①の「価格・値段」を最上位に挙げる生徒が半数近くおり、エシカル消費に該当する^④、^⑤、^⑦を選択した生徒はいなかった。この結果、生徒は価格や値段が安いものを求めて消費をしていることが分かった。そのため、「私たちが安いものを求めるのはなぜか？」という生徒の問いをもとに、限りある収入から財やサービスの購入に支出することを理解させた。第2時では、「商品を作る企業は、消費者のニーズにどのように応えているのか？」と発問した。生徒は、「商品売るまでに様々な工夫をしているのではないかと予想した。そこから、教科書や身近な商品の写真をもとに、流通の合理化や自社ブランドの開発など、企業側は消費者のニーズに応えていることを理解させた。

ダイヤモンドランキング分析表（授業前）						
	最上位	上位2・3位	上位計	下位2・3位	最下位	下位計
①値段・価格	16	9	25	1	1	2
②機能性・性能の高さ	9	16	25	0	0	0
③安全性	2	13	15	0	0	0
④生産者の労働状況	0	0	0	17	10	27
⑤地元や被災地の商品	0	0	0	14	8	22
⑥評判の良さ(広告やCM含む)	1	13	14	2	1	3
⑦エコやリサイクル商品	0	0	0	12	3	15
⑧最新性・独自性	1	3	4	2	2	4
⑨自分の将来への影響	0	4	4	10	4	14

図4 学習前のダイヤモンドランキングの結果

第2次は消費社会で起こっている問題を追究させるために、第3時では、生徒が消費者問題に対して政府が「法律や制度をつくっているのではないかと予想したことから、製造物責任法やクーリングオフ制度などがあることを理解させた。第4時では、私たちの消費行動による問題について、「地球温暖化や食品ロスが関わっているのではないかと生徒が予想したため、「他にどのような問題が起きているのか？」という問いのもと、8つのグループが1つずつ社会問題のテーマを決めて、調べ学習を行った(図5)。

領域	社会問題のテーマ
地域	①地元商店街の衰退 ②被災地の経済停滞
人・社会	③児童労働 ④劣悪な労働環境
環境	⑤エネルギー・水の浪費(温暖化) ⑥動物福祉の軽視 ⑦食品ロス ⑧ごみ問題

図5 社会問題の領域とテーマ

第3次は第2次で調べた社会問題の解決策について、「様々な社会問題を解決するためには、どうすればいいのか？」と発問した。生徒が「SDGsを達成できるようにする。消費の仕方を変える」などと予想したため、「SDGs達成のための消費とは?」、「環境に優しい消費の仕方とは?」などの生徒の問いに対する答えの例として、エシカル消費やサーキュラーエコノミーについて紹介した。

以上のように、消費者の一人である生徒の実態や予想から学習課題を設定することで、生徒が自分事として単元全体を見通すため、「問い」が生まれやすくなり、自分の消費と社会で起こる問題の関連に気づくことができていた。

(3) 内容—サーキュラーエコノミー型の社会の実現と3つの経済主体の関係性—

本研究の目標と方法を達成するため、最終時ではサーキュラーエコノミー型の社会の実現と3つの経済主体の関係性について学習した。具体的には、学習課題を「日本でサーキュラーエコノミー型の社会を実現させるために、家計・企業・政府のどこが最も努力すべきか」と設定し、生徒を家計・企業・政府の3つの立場に分けて議論させた。学習課題に対する生徒の主な意見を示したものが、次の図6である。家計の立場からは、「消費者一人一人の意識がないと実現できない」や「消費者が取り組まないと何も変わらない」などの意見が出された。企業からは、「企業は資金面から大きな取り組みをできるから、環境に対する取り組みを行って政府や家計に影響を与えるべき」という意見が出された。政府からは、「政府が動かないと企業や家計は変わらない」や「きまりや法律をつくることで家計や企業が変わる」という意見が出された。

完了 サークキュラーエコノミー型の社会の実現のために 政府 が努力すべき	日本でサークキュラーエコノミー型の社会の実現のために 政府 が努力すべき	日本でサークキュラーエコノミー型の社会の実現のために 政府 が努力すべき
国のトップである政府が実行することから始めなければ、国民も企業も動きようがないため。	フランスの売れ残った衣料品の廃棄禁止やプラスチックゴミ禁止など全体で決める方が効果が出やすいと思うから。	政策を出さないで政府が政策を出せばいいと思う。 岸田さんとかが積極的に活動していくべきだと思う。
一人ひとりが動いても政府が動かないと企業なども動かないのでまずは、政府が日本でサークキュラーエコノミー型の社会の実現ができないと思うので政府が努力した方がいいと思います。	政府が具体的な対策や行動を起こさないのであれば、企業が環境的側面からさまざまな取り組みを行い、日本の状況を企業が政府に伝えるべき。家計でも行うことができるが企業に比べたら資金面も起こせる政策も企業の方が政府に影響を与える。	企業が頑張れば、必然的に社会が変わっていくと思うから
消費者一人一人の意識がなければ企業や政府だけが努力しても、大きな力にはならないから。	いくら政府企業が努力したとしても国民が行動を起こさなければ何も変わらないから。意外にも環境に対して何も考えていない国民は多い。	政府や企業も努力するべきだけど、消費者の方が人数が多いし、消費者が環境への危機感をもっと持ち努力すべき。

図6 学習課題に対する生徒の主な意見



図7 質問を考える生徒の様子



図8 質問に答える生徒の様子

なお、各立場の人数は家計 13 人、企業 4 人、政府 21 人であり、「家計は企業や政府に左右される存在」と思っている生徒が約 3 分の 2 を占めていた。

授業の展開部では、各立場への質問を発表させた。家計には、「一人一人を意識させるにはどうすればよいと思うか」や「どうやって家計全体に広めるのか」などの質問が出された。企業には、「家計が買わない物を作って意味があるのか」や「企業は具体的に何を頑張るのか」などの質問が出された。政府には、「政府が国民に問題提示をどのようにするのか、何を行動するのか」や「環境を重要政策だとする国民が 5%なのに、どうやって国民に関心を持たせるのか」などの質問が出された。このように、政府の政策や企業の生産に関する質問が出たことから、生徒が政治・経済に関する見方・考え方を働かせながら質問していたことが分かる。その後、それぞれの立場で質問に対する答えを考えさせた。家計からは「政府や企業も協力しつつも、国民が動いていくべき」と答える一方で、企業からは前々時の学習内容と関連させて、「エシカルな商品売ればよいが、みんなはエシカルな商品を選ばなかった。消費者が求める商品売すべきだ」というような意見が出た。政府からは「今は環境問題への意識を高めている途中だから、今後起こる問題を国民に提示して危機感をもっと伝えるべきだ」という意見が出た。この時点で、企業や政府の立場からも、家計を動かす方策に触れていた。その後、企業から「日本は国民主権であるから、環境に関心が薄い残りの 95%の人たちがどう考えていくかが大事である」や、家計から「現在の環境問題などの危機感をもっと伝えることで、環境を重要政策だと考える人が増えるのではないか」という意見が出た。この意見には多くの生徒がうなずいている様子が見られ、議論の結論が導き出されたと分かっていたようだった。議論の経過から、生徒は様々な政治や経済に関する見方・考え方を働かせながら、政府や企業に主導権があるという誤った認識に自ら気づき、家計が企業や政府を動かしていく存在であるという結論に達することができた。

このように、サーキュラーエコノミー型の社会の実現と 3 つの経済主体の関係性について学習させることで、様々な社会的な見方・考え方を働かせながら、消費者の一人として消費による様々な問題の解決に関わり、消費者が企業や政府を動かしてよりよい持続可能な社会の形成に主体的に参画しようとする態度の育成につながったと考える。

6 研究の成果と課題

(1) 成果

本研究の成果は2つある。1つ目は、経済学習における主権者教育の可能性を示したことである。この単元の学習により、家計(消費者)が企業や政府に左右される存在であるという生徒の認識の転換が図られ、持続可能な社会の形成に参画しようという態度の育成につながったといえる。学習後にダイヤモンドランキングを再度行った結果(図9)、多くの生徒が授業前に下位にしていた、④・⑤・⑦を上位3つに選んでおり、環境や地域に配慮した消費をしようと思変容していた。一方、単元の学習前に選択した生徒が多かった①や②は大きく減少した。また、授業後、消費行動に変化があったと答えた生徒は約70%であった。変化があった生徒は、無駄なものを買わない、エコやリサイクルできるかどうかを考えて買う、ゴミの分別をしっかりとするなど、エシカル消費を実践していることが分かった。このことから、消費者の一人として自分の消費行動を実際に変えて、消費による様々な社会問題の解決に関わる生徒が増えたといえる。このように、本研究で開発した単元の学習を行えば、消費者の一人として消費による様々な問題の解決に関わり、持続可能な社会の形成に参画しようという態度を育成することが可能であろう。したがって、経済学習における主権者教育としての在り方を具体的に示すことができたといえる。2つ目は、既存の認識を生徒自身で問い直しを行う授業の手法を示したことである。3つの立場に分かれ、政治や経済などに関する見方・考え方を働かせて主張や質問をし合いながら、多面的・多角的な考察させることで、生徒は自ら家計(消費者)は企業や政府に左右される存在という矛盾に気づき、家計(消費者)が主導する立場であることを、根拠をもって導き出すことができた。様々な見方・考え方を働かせ、主体的・対話的な学びができた点に大きな意義があるといえる。

以上のことから、本研究で行った授業を行えば、よりよい社会の形成に参画する態度を育成することができ、「民主主義の担い手に必要な資質・能力」の育成が可能であるといえよう。

(2) 課題

本研究の課題は2つある。1つ目は、経済学習における主権者教育を消費の単元で実施したことで、経済学習のまとめとして授業を実施できなかったことである。この学習を家計・企業・政府について学習した後に行い、よりよい社会の在り方を議論させれば、企業や政府それぞれの立場から様々な経済に関する見方・考え方を働かせた多様な意見が出るはずである。2つ目は、家庭科との教科間連携ができなかったことである。本研究で学習した「エシカル消費」などは家庭科でも学習する内容であったが、令和4年度の3年生までが旧教科書を使用していたため、家庭科でそれらを学習することがなかった。今後は教科間連携を図り、家庭科で学んだ内容を活かしながら単元の学習を進める必要がある。

7 おわりに

本研究を通して経済学習における主権者教育の可能性に気づかされるとともに、その重要性を痛感した。私たち社会科教員は、経済学習における主権者教育の必要性を見過ごしてきた部分があるのではないだろうか。今後は、経済学習の在り方について教材研究を深めることで、主権者教育のさらなる可能性を探りたい。

ダイヤモンドランキング分析表(授業後)						
	最上位	上位2・3位	上位計	下位2・3位	最下位	下位計
①値段・価格	2	10	12	10	1	11
②機能性・性能の高さ	3	3	6	13	1	14
③安全性	5	12	17	0	1	1
④生産者の労働状況	0	10	10	8	3	11
⑤地元や被災地の商品	0	16	16	4	2	6
⑥評判の良さ(広告やCM含む)	0	3	3	17	5	22
⑦エコやリサイクル商品	23	11	34	1	0	1
⑧最新性・独自性	0	0	0	14	20	34
⑨自分の将来への影響	6	10	16	6	5	11

図9：学習後のダイヤモンドランキングの結果